

## 平成22年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 下水道局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間 平成23年6月2日から同年8月4日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

平成22年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で20億2,368万 $\text{m}^3$ であり、前年度（20億2,796万 $\text{m}^3$ ）と比較して、428万 $\text{m}^3$ （0.2%）減少している。

収支状況は、総収益3,243億余円に対し、総費用3,003億余円であり、差引き240億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆6,425億余円、負債1,197億余円及び資本6兆5,228億余円となっている。

局は、「東京都下水道事業経営計画2010」（平成22年2月策定）に基づき、「施設の再構築」、「浸水対策」、「合流式下水道の改善」などの事業を重点的に実施するとともに、同月に策定された「下水道事業における地球温暖化防止計画アースプラン2010」に基づき、下水処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいる。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、被害を受けた施設の早期復旧及び計画停電への適切な対応を図るとともに、仙台市をはじめとする被災地へ職員等を派遣し、下水道施設の復旧に向けた状況調査の支援を行った。

一方、財政面では、平成22年度末残高で2兆738億余円に上る企業債の償還が必要なことなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,065億余円に対し、総費用2,819億余円であり、差引き245億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	269,492	268,277	1,215	0.5
	営 業 外 収 益	37,035	40,379	△ 3,343	△ 8.3
総 収 益		306,527	308,656	△ 2,128	△ 0.7
費 用	営 業 費 用	225,035	222,015	3,020	1.4
	営 業 外 費 用	56,958	59,890	△ 2,932	△ 4.9
総 費 用		281,994	281,906	87	0.0
純 利 益		24,533	26,750	△ 2,216	△ 8.3

#### ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は84か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億7,748万 $\text{m}^3$ であり、前年度（16億9,178万 $\text{m}^3$ ）と比較して、1,429万 $\text{m}^3$ （0.8%）減少している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表3のとおり、11億1,689万 $\text{m}^3$ であり、前年度（11億1,157万 $\text{m}^3$ ）と比較して、532万 $\text{m}^3$ （0.5%）増加している。

下水処理量の減少は、主に、降水量の減少によるものであり、また、排水水量の増加は、主に、小口使用者（月当たり50 $\text{m}^3$ 以下）が、前年度より45万余件、水量で560万 $\text{m}^3$ 増加したことによるものである。

この結果、下水道料金収入が、前年度より5億余円増加した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m <sup>3</sup> /日	当年度予定 (A) m <sup>3</sup>	当年度実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	830,000	242,800,000	233,771,740	96.3	237,293,170	△ 3,521,430
三河島	700,000	175,100,000	153,952,840	87.9	153,109,710	843,130
中川	225,000	67,700,000	66,302,330	97.9	64,046,070	2,256,260
みやぎ	350,000	97,400,000	81,893,710	84.1	79,773,730	2,119,980
砂町	598,000	130,100,000	133,245,980	102.4	135,881,000	△ 2,635,020
有明	30,000	5,000,000	5,292,070	105.8	4,975,160	316,910
小菅	250,000	78,600,000	81,695,580	103.9	79,059,990	2,635,590
葛西	400,000	124,900,000	120,475,120	96.5	122,904,770	△ 2,429,650
落合	450,000	146,800,000	135,449,760	92.3	138,582,600	△ 3,132,840
中野	46,000	11,400,000	9,728,540	85.3	10,834,890	△ 1,106,350
浮間	100,000	34,900,000	34,184,990	98.0	33,234,400	950,590
新河岸	705,000	212,500,000	189,654,770	89.2	192,844,270	△ 3,189,500
森ヶ崎	1,540,000	466,800,000	431,835,880	92.5	439,242,080	△ 7,406,200
計	6,224,000	(4,915,068/日) 1,794,000,000	(4,595,845/日) 1,677,483,310	93.5	(4,635,019/日) 1,691,781,840	(△39,174/日) △14,298,530

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	60,651	97.9	60,200	97.8	450	0.7
	中口	1,273	2.1	1,288	2.1	△ 14	△ 1.1
	大口	49	0.1	48	0.1	0	0.0
	計	61,974	100	61,537	100	436	0.7
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	784,250	70.2	778,644	70.0	5,605	0.7
	中口	182,453	16.3	184,163	16.6	△ 1,710	△ 0.9
	大口	150,190	13.4	148,763	13.4	1,426	1.0
	計	1,116,894	100	1,111,571	100	5,322	0.5
金 額 (百万円)	小口	80,948	49.6	80,456	49.4	491	0.6
	中口	36,223	22.2	36,518	22.4	△ 295	△ 0.8
	大口	47,563	29.1	47,145	29.0	417	0.9
	減免	△ 1,508	△ 0.9	△ 1,405	△ 0.9	△ 102	7.3
	計	163,226	100	162,714	100	512	0.3

(注) 1 小口とは、月当たり50m<sup>3</sup>以下の排水水量、中口とは、月当たり51m<sup>3</sup>～1,000m<sup>3</sup>の排水水量、大口とは、月当たり1,000m<sup>3</sup>を超える排水水量の使用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,065億余円であり、前年度(3,086億余円)と比較して、21億余円(0.7%)減少している。

営業収益は、2,694億余円であり、前年度(2,682億余円)と比較して、12億余円(0.5%)増加している。これは主に、排水水量の増加に伴い、下水道料金が5億余円及び一般会計補助金が4億余円それぞれ増加したことによるものである。

一般会計補助金のうち、雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(維持管理費相当額及び資本費の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成22年度は、対象経費である資本費の増加等により繰入額が増加したものである。

営業外収益は、370億余円であり、前年度(403億余円)と比較して、33億余円(8.3%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため一般会計補助金が減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収益	下 水 道 料 金	163,226	162,714	512	0.3
	一 般 会 計 補 助 金	98,245	97,753	492	0.5
	雨水処理費繰入金	97,129	96,482	646	0.7
	水洗便所改造工事助成繰入金	1	1	△ 0	△ 0.0
	水洗便所促進化経費繰入金	305	341	△ 36	△ 10.6
	水質監視経費繰入金	183	351	△ 168	△ 47.9
	高度処理費繰入金	518	544	△ 25	△ 4.6
	その他繰入金	107	30	76	253.3
	その他営業収益	8,020	7,809	210	2.7
計	269,492	268,277	1,215	0.5	
営業外 収益	受 取 利 息	148	360	△ 212	△ 58.9
	土 地 物 件 収 益	1,808	1,744	64	3.7
	一 般 会 計 補 助 金	34,389	37,079	△ 2,690	△ 7.3
	企業債利子支払資繰入金	34,259	36,933	△ 2,674	△ 7.2
	企業債発行差金償却費繰入金	129	146	△ 16	△ 11.0
	雑 収	689	1,194	△ 505	△ 42.3
計	37,035	40,379	△ 3,343	△ 8.3	
総 収 益	306,527	308,656	△ 2,128	△ 0.7	

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,819億余円であり、前年度(2,819億余円)と比較して、8,777万余円(0.0%)増加している。

営業費用は、2,250億余円であり、前年度(2,220億余円)と比較して、30億余円(1.4%)増加している。これは主に、管渠費が26億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、569億余円であり、前年度(598億余円)と比較して、29億余円(4.9%)減少している。これは主に、雑支出が17億余円増加したものの、支払利息が平均利率の低下などにより46億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	29,053	26,420	2,633	10.0
	ポ ン プ 場 費	10,695	10,452	242	2.3
	処 理 場 費	34,608	35,123	△ 515	△ 1.5
	業 務 費	13,541	13,427	114	0.8
	排 水 設 備 費	1,332	1,376	△ 44	△ 3.2
	総 係 費	9,155	8,902	252	2.8
	減 価 償 却 費	118,392	117,819	573	0.5
	資 産 減 耗 費	8,120	8,400	△ 279	△ 3.3
	そ の 他 営 業 費 用	134	92	42	45.7
	計	225,035	222,015	3,020	1.4
営 業 外 費 用	支払利息及企業債取扱諸費	53,823	58,486	△4,662	△ 8.0
	繰延勘定償却	211	239	△ 27	△ 11.3
	雑 支 出	2,923	1,165	1,758	150.9
	計	56,958	59,890	△2,932	△ 4.9
総 費 用		281,994	281,906	87	0.0

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益178億余円に対し、総費用は183億余円であり、差引き5億余円の純損失となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	16,301	15,961	339	2.1
	営 業 外 収 益	1,570	1,639	△ 69	△ 4.2
総 収 益		17,871	17,601	270	1.5
費 用	営 業 費 用	14,696	14,121	575	4.1
	営 業 外 費 用	1,499	1,603	△ 104	△ 6.5
	特 別 損 失	2,202	—	2,202	—
総 費 用		18,398	15,725	2,673	17.0
純 損 益		△ 526	1,876	△ 2,402	△ 128.0

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、408万9,205人となり、前年度(406万6,949人)と比較して、2万2,256人増加している。また、公共下水道人口普及率は98.7%と前年度に比較して、0.2ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む)。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億4,619万m<sup>3</sup>となり、前年度(3億3,618万m<sup>3</sup>)と比較して、1,001万m<sup>3</sup>(3.0%)増加している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m <sup>3</sup> /日	当年度予定 (A) m <sup>3</sup>	当年度実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
北多摩一号	271,000	77,000,000	77,115,800	100.2	77,352,230	△ 236,430
南多摩	181,700	40,900,000	41,475,570	101.4	39,979,590	1,495,980
北多摩二号	77,000	20,000,000	18,486,820	92.4	17,177,710	1,309,110
浅川	122,200	30,700,000	28,440,270	92.6	27,780,650	659,620
多摩川上流	248,200	61,900,000	61,008,750	98.6	57,811,840	3,196,910
八王子	160,400	37,700,000	37,283,900	98.9	35,290,120	1,993,780
清瀬	373,950	80,800,000	82,385,800	102.0	80,788,400	1,597,400
計	1,434,450	(956,164/日) 349,000,000	(948,485/日) 346,196,910	99.2	(921,043/日) 336,180,540	(27,442/日) 10,016,370
野川処理区	—	80,000,000	78,362,030	98.0	77,456,970	905,060

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表8のとおり、総収益178億余円であり、前年度（176億余円）と比較して、2億余円（1.5%）増加している。

営業収益は、163億余円であり、前年度（159億余円）と比較して、3億余円（2.1%）増加している。これは主に、流域下水道管理費負担金収入が3億余円増加したことによるものである。

流域下水道管理費負担金は、下水道法第31条の2に基づき、流域下水道により利益を受ける市町村が、維持管理費を負担するものであり、平成22年度の増加要因は、流入水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、15億余円であり、前年度（16億余円）と比較して、6,918万余円（4.2%）減少している。これは主に、流域下水道雑収が2,484万余円増加しているものの、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、一般会計補助金が9,137万余円減少したことによるものである。

（表8）収益内訳表（流域）

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益	流域下水道管理費負担金収入		11,203	10,874	328	3.0
	流域下水道一般会計補助金		4,971	4,960	11	0.2
	流域下水道管理費繰入金		4,971	4,960	11	0.2
	流域下水道その他営業収益		126	126	0	0.0
	計		16,301	15,961	339	2.1
営 業 外 収 益	流域下水道土地物件収益		29	31	△ 2	△ 6.5
	流域下水道一般会計補助金		1,489	1,580	△ 91	△ 5.8
	企業債利子支払資繰入金		1,488	1,579	△ 91	△ 5.8
	企業債発行差金繰入金		0	0	0	—
	流域下水道雑収		52	27	24	88.9
	計		1,570	1,639	△ 69	△ 4.2
総 収 益			17,871	17,601	270	1.5

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用183億余円であり、前年度（157億余円）と比較して、26億余円（17.0%）増加している。

営業費用は、146億余円であり、前年度（141億余円）と比較して、5億余円（4.1%）増加している。これは主に、処理場管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は、14億余円であり、前年度（16億余円）と比較して、1億余円（6.5%）減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより減少したことによるものである。

なお、固定資産売却差損として特別損失を22億余円計上している。

(表9) 費用内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	管 渠 管 理 費		311	330	△ 18	△ 5.5
	処 理 場 管 理 費		9,413	8,830	582	6.6
	流域下水道減価償却費		4,709	4,651	58	1.2
	流域下水道資産減耗費		262	308	△ 46	△ 14.9
	計		14,696	14,121	575	4.1
営業外費用	流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等		1,488	1,580	△ 91	△ 5.8
	流域下水道雑支出		10	23	△ 13	△ 56.5
	計		1,499	1,603	△ 104	△ 6.5
特 別 損 失			2,202	0	2,202	—
総 費 用			18,398	15,725	2,673	17.0

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等には、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費のほか、繰延勘定償却を含む。



(3) 区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の当年度の経営成績は、表10のとおり、総収益3,243億余円、総費用3,003億余円であり、240億余円の純利益となっている。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	区部	306,527	308,656	△ 2,128	△ 0.7
	流域	17,871	17,601	270	1.5
	計	324,399	326,257	△ 1,857	△ 0.6
総費用	区部	281,994	281,906	87	0.0
	流域	18,398	15,725	2,673	17.0
	計	300,392	297,631	2,761	0.9
純損益	区部	24,533	26,750	△ 2,216	△ 8.3
	流域	△ 526	1,876	△ 2,402	△ 128.0
	計	24,007	28,626	△ 4,619	△ 16.1

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	平成22年度			平成21年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	8,285	2,461	10,747	8,689	2,611	11,300	△ 403	△ 149	△ 552
手当	6,904	2,068	8,973	7,240	2,195	9,435	△ 335	△ 126	△ 461
法定福利費	3,054	868	3,922	2,871	825	3,697	182	42	224
計	18,244	5,398	23,642	18,800	5,631	24,432	△ 556	△ 233	△ 789
職員数	2,106人	643人	2,749人	2,142人	663人	2,805人	△ 36人	△ 20人	△ 56人
平均年齢	47歳8月			47歳11月			△ 0歳3月		
平均給与	7,202千円			7,400千円			△ 198千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率を見ると、表12のとおりである。

営業収益営業利益率が平成21年度に比べて0.8ポイント低下しているのは、管渠費その他営業費用の増加により、営業利益が減少したことによるものである。

(表12) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
経営資本営業利益率	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	18.7	18.2	17.5	16.9	16.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	92.0	91.2	91.1	91.2	92.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,035億余円であり、前年度(2,091億余円)と比較して、55億余円(2.7%)減少している。これを項目別に見ると、企業債等が78億余円増加したものの、一般会計出資金が132億余円減少している。

資本的支出は、3,747億余円であり、前年度(3,848億余円)と比較して、101億余円(2.6%)減少している。これは主に、企業債償還金が94億余円増加したものの、建設改良費が196億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支不足額は、1,731億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度資金不足額は、48億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表15のとおり、1,240億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 収 入	企 業 債	113,065	108,159	4,905	4.5
	一般会計出資金	33,662	46,869	△13,207	△28.2
	国庫補助金	49,901	49,421	479	1.0
	固定資産売却収入	0	260	△260	△100.0
	その他資本収入	3,810	2,613	1,196	45.8
	そ の 他	3,129	1,811	1,318	72.8
	計	203,568	209,136	△5,567	△2.7
資 本 的 支 出	建設改良費	152,771	172,372	△19,600	△11.4
	企業債償還金	221,937	212,474	9,462	4.5
	そ の 他	0	5	△5	△100.0
	計	374,709	384,852	△10,143	△2.6
資 本 的 収 支		△171,140	△175,716	4,575	△2.6

(表 1 4) 資金収支表

(単位：百万円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出(A)	374,709	資本的収入(B)	203,568
翌年度繰越工事資金(C)	27,889	前年度繰越工事資金(D)	25,862
計(E)=(A)+(C)	402,598	計(F)=(B)+(D)	229,431
		資本的収支不足(G)=(E)-(F)	173,166
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	24,007
		損益勘定留保資金	139,846
		(減価償却費)	123,102
		(固定資産除却費)	8,283
		(繰延勘定償却等)	4,161
		・繰延勘定償却	211
		・その他雑支出	1,746
		・特別損失	2,202
		(消費税資本的収支調整額)	4,299
		退職給与引当金	△ 549
		修繕引当金	5,013
		その他固定負債	27
		計(H)	168,344
収益的収支剰余額(I)=(H)	168,344		
		当年度資金不足額(J)=(G)-(I)	4,822
合計(E)	402,598	合計(F)+(H)+(J)	402,598

(表 1 5) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産 (A)	204,241	205,402	227,106	208,497	193,679
流動負債 (B)	93,210	87,909	92,147	81,675	69,671
年度末資金残高 (A-B)	111,030	117,493	134,959	126,821	124,007

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆6,425億余円であり、前年度(6兆6,564億余円)と比較して、138億余円(0.2%)減少している。

固定資産は、6兆4,484億余円であり、前年度(6兆4,473億余円)と比較して、10億余円(0.0%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が389億余円減少したものの、機械及装置が199億余円、構築物が150億余円及び建物が74億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、1,936億余円であり、前年度(2,084億余円)と比較して、148億余円(7.1%)減少している。これは主に、その他流動資産のうち有価証券が259億余円及び未収金が91億余円それぞれ増加したものの、現金及預金が508億余円減少したことによるものである。

負債総額は、1,197億余円であり、前年度(1,272億余円)と比較して、75億余円(5.9%)減少している。

固定負債は、500億余円であり、前年度(455億余円)と比較して、44億余円(9.9%)増加している。これは主に、引当金のうち、退職給与引当金が5億余円減少したものの、修繕引当金が50億余円増加したことによるものである。

流動負債は、696億余円であり、前年度(816億余円)と比較して、120億余円(14.7%)減少している。これは主に、未払金が126億余円減少したことによるものである。

資本総額は、6兆5,228億余円であり、前年度(6兆5,292億余円)と比較して、63億余円(0.1%)減少している。

資本金は、3兆8,504億余円であり、前年度(3兆8,974億余円)と比較して、469億余円(1.2%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により618億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により1,088億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆6,724億余円であり、前年度(2兆6,318億余円)と比較して、405億余円(1.5%)増加している。これは主に、資本剰余金が国庫補助金等の増加により447億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆738億余円であり、前年度(2兆1,826億余円)と比較して、1,088億余円減少している。

支払利息等は、553億余円であり、前年度(600億余円)と比較して、47億余円減少している。これは、企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したことによるものである。

(表 1 6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度		平成 22 年度末 残高(A)	平成 22 年度		平成 21 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企 業 債	2,073,841	113,102	221,937	2,182,676	△ 108,835
区 分		平成 22 年度支払額(C)	平成 21 年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	55,311	60,065		△	4,754

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 7 のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率が向上しているのは、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したためである。

(表 1 7) 財務比率表

(単位：%)

年 度	年 度					算 式
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
流 動 比 率	219.1	233.7	246.5	255.3	278.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	60.3	62.1	63.6	65.3	67.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.8	98.8	98.6	98.7	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

- (注) 1 自己資本 = { 自己資本金 (= 資本金 - 借入資本金) } + 剰余金  
 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

### 3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成22年度の建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分		予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	
区 部	下水道建設改良事業	180,024	138,111	76.7	25,638	16,275	
	下水道建設費	147,442	106,524	72.2	25,379	15,538	
	管渠敷設	72,760	52,707	72.4	8,508	11,544	
	ポンプ場建設	21,283	15,656	73.6	4,978	648	
	処理場建設	47,399	33,263	70.2	11,892	2,243	
	施設購入	86	86	100.0	-	0	
	その他	5,913	4,811	81.4	-	1,102	
	下水道改良費	32,582	31,586	96.9	259	736	
	管渠改良	11,073	10,977	99.1	-	96	
	ポンプ場改良	3,127	2,913	93.2	-	213	
	処理場改良	12,714	12,455	98.0	259	0	
	建物購入	404	282	69.8	-	121	
	機械購入	71	59	83.1	-	11	
	器具購入	169	144	85.2	-	24	
	土地購入	100	0	0	-	100	
	公設柵施設	3,567	3,567	100.0	-	0	
	その他	1,354	1,186	87.6	-	167	
	小計	180,024	138,111	76.7	25,638	16,275	
	流 域	流域下水道建設事業	15,737	13,018	82.7	2,250	468
		管渠敷設	1,257	887	70.6	338	30
ポンプ場建設		36	32	88.9	-	3	
処理場建設		13,644	11,568	84.8	1,912	163	
その他		800	530	66.3	-	269	
流域下水道改良事業		1,700	1,642	96.6	-	57	
管渠改良		8	3	37.5	-	4	
ポンプ場改良		70	48	68.6	-	21	
処理場改良		1,548	1,548	100.0	-	0	
建物購入		5	1	20.0	-	3	
機械購入	3	2	66.7	-	0		
器具購入	19	14	73.7	-	5		
その他	45	22	48.9	-	22		
小計	17,437	14,660	84.1	2,250	526		
合 計	197,462	152,771	77.4	27,889	16,801		

(1) 区部の建設改良事業について

予算額1,800億余円に対し、執行額1,381億余円、執行率76.7%となっている。

ア 建設事業

この事業は、施設の再構築、浸水対策、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表19のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額1,474億余円に対し、執行額1,065億余円、執行率72.2%であり、翌年度への繰越額は、砂町水再生センター砂系ポンプ棟雨水放流渠建設その2工事に係る19億余円をはじめ、253億余円となっている。

(表19) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	西日暮里幹線工事(幹線7,950m)等
ポ ン プ 所	鮫洲ポンプ所雨水貯留池その6工事等
水再生センター	浮間水再生センター水処理施設覆蓋その2-1工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は、表20のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額325億余円に対して、執行額315億余円、執行率96.9%であり、翌年度への繰越額は、葛西水再生センター汚泥焼却設備5号改良・補修工事に係る1億余円をはじめ、2億余円となっている。

(表20) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	溜池幹線改良工事(20,531m)等
ポ ン プ 所	業平橋ポンプ所監視制御設備改良工事等
水再生センター	砂町水再生センター砂系反応槽4号散気設備改良工事等



(2) 流域の建設改良事業について

予算額174億余円に対し、執行額146億余円、執行率84.1%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うもので、その主な執行内容は、表21のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額157億余円に対し、執行額130億余円、執行率82.7%であり、翌年度への繰越額は、清瀬水再生センター発電設備整備工事に係る5億余円をはじめ、22億余円となっている。

(表21) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川処理区下流部雨水貯留池工事等
ポ ン プ 所	稲城ポンプ所電気設備その3工事等
水再生センター	清瀬水再生センター汚泥ガス化炉工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表22のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額17億円に対し、執行額16億余円、執行率96.6%となっている。

(表22) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川第二幹線人孔改良その2実施設計委託
ポ ン プ 所	稲城ポンプ所沈砂池機械設備改良工事等
水再生センター	北多摩一号水再生センター反応槽散気設備改良工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成22年度 金額(A)	平成21年度 金額(B)	増( )減	
			金額(C = A - B)	率(C/B) × 100
下水道事業				
営業収益	269,492,477,174	268,277,323,659	1,215,153,515	0.5
下水道料金	163,226,513,622	162,714,370,690	512,142,932	0.3
一般会計補助金	98,245,644,389	97,753,520,521	492,123,868	0.5
その他営業収益	8,020,319,163	7,809,432,448	210,886,715	2.7
営業費用	225,035,329,526	222,015,320,690	3,020,008,836	1.4
管渠費	29,053,790,914	26,420,048,025	2,633,742,889	10.0
ポンプ場費	10,695,051,594	10,452,901,240	242,150,354	2.3
処理場費	34,608,767,317	35,123,879,738	515,112,421	1.5
業務費	13,541,890,723	13,427,042,418	114,848,305	0.9
排水設備費	1,332,031,905	1,376,498,269	44,466,364	3.2
総係費	9,155,299,897	8,902,441,224	252,858,673	2.8
減価償却費	118,392,893,212	117,819,420,494	573,472,718	0.5
資産減耗費	8,120,861,305	8,400,610,319	279,749,014	3.3
その他営業費用	134,742,659	92,478,963	42,263,696	45.7
営業利益	44,457,147,648	46,262,002,969	1,804,855,321	3.9
営業外収益	37,035,478,373	40,379,234,605	3,343,756,232	8.3
受取利息	148,406,958	360,604,926	212,197,968	58.8
土地物件収益	1,808,681,593	1,744,198,014	64,483,579	3.7
一般会計補助金	34,389,037,429	37,079,926,684	2,690,889,255	7.3
雑収	689,352,393	1,194,504,981	505,152,588	42.3
営業外費用	56,958,678,769	59,890,916,778	2,932,238,009	4.9
支払利息及企業債取扱諸費	53,823,364,420	58,486,242,111	4,662,877,691	8.0
繰延勘定償却	211,350,037	239,093,288	27,743,251	11.6
雑支出	2,923,964,312	1,165,581,379	1,758,382,933	150.9
経常利益	24,533,947,252	26,750,320,796	2,216,373,544	8.3
当年度純利益	24,533,947,252	26,750,320,796	2,216,373,544	8.3

科 目	平成 2 2 年度 金 額 ( A )	平成 2 1 年度 金 額 ( B )	増 ( ) 減	
			金額 ( C = A - B )	率 ( C/B ) × 100
流域下水道事業				
営業収益	16,301,214,176	15,961,394,906	339,819,270	2.1
流域下水道管理費負担金収入	11,203,084,711	10,874,712,974	328,371,737	3.0
流域下水道一般会計補助金	4,971,707,726	4,960,270,877	11,436,849	0.2
流域下水道その他営業収益	126,421,739	126,411,055	10,684	0.0
営業費用	14,696,541,556	14,121,299,025	575,242,531	4.1
管渠管理費	311,184,733	330,181,940	18,997,207	5.8
処理場管理費	9,413,649,097	8,830,846,208	582,802,889	6.6
流域下水道減価償却費	4,709,592,185	4,651,287,390	58,304,795	1.3
流域下水道資産減耗費	262,115,541	308,983,487	46,867,946	15.2
営業利益	1,604,672,620	1,840,095,881	235,423,261	12.8
営業外収益	1,570,591,743	1,639,773,544	69,181,801	4.2
流域下水道土地物件収益	29,041,356	31,692,003	2,650,647	8.4
流域下水道一般会計補助金	1,489,113,118	1,580,488,566	91,375,448	5.8
流域下水道雑収	52,437,269	27,592,975	24,844,294	90.0
営業外費用	1,499,323,282	1,603,712,204	104,388,922	6.5
支払利息及企業債取扱諸費	1,488,399,148	1,579,570,242	91,171,094	5.8
繰延勘定償却	537,700	742,400	204,700	27.6
雑支出	10,386,434	23,399,562	13,013,128	55.6
經常利益	1,675,941,081	1,876,157,221	200,216,140	10.7
特別損失	2,202,663,535	0	2,202,663,535	-
特別損失	2,202,663,535	0	2,202,663,535	-
当年度純損益	526,722,454	1,876,157,221	2,402,879,675	128.1
下水道事業会計当年度純利益	24,007,224,798	28,626,478,017	4,619,253,219	16.1
前年度繰越利益剰余金	12,727,727,218	12,180,569,997	547,157,221	4.5
当年度未処分利益剰余金	36,734,952,016	40,807,048,014	4,072,095,998	10.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増( )減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
<b>資産の部</b>						
固定資産	6,448,458,853,693	97.1	6,447,360,434,476	96.9	1,098,419,217	0.0
有形固定資産	6,447,209,339,098	97.1	6,446,364,258,540	96.8	845,080,558	0.0
土地	527,528,790,851	7.9	530,091,986,104	8.0	2,563,195,253	0.5
建物	467,832,473,737	7.0	460,384,874,852	6.9	7,447,598,885	1.6
構築物	4,353,600,411,874	65.5	4,338,575,860,754	65.2	15,024,551,120	0.3
機械及装置	751,811,082,361	11.3	731,846,182,551	11.0	19,964,899,810	2.7
車両運搬具	133,184,008	0.0	120,361,039	0.0	12,822,969	10.7
器具備品	1,612,297,032	0.0	1,701,647,801	0.0	89,350,769	5.3
建設仮勘定	344,691,099,235	5.2	383,643,345,439	5.8	38,952,246,204	10.2
無形固定資産	1,069,339,595	0.0	816,000,936	0.0	253,338,659	31.0
地上権	164,464,127	0.0	152,393,367	0.0	12,070,760	7.9
施設利用権	231,833,461	0.0	236,941,171	0.0	5,107,710	2.2
ソフトウェア	673,042,007	0.0	426,666,398	0.0	246,375,609	57.7
投資	180,175,000	0.0	180,175,000	0.0	0	0
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	193,679,181,858	2.9	208,497,215,609	3.1	14,818,033,751	7.1
現金及預金	78,216,089,301	1.2	129,077,813,037	1.9	50,861,723,736	39.4
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	78,215,977,301	1.2	129,077,701,037	1.9	50,861,723,736	39.4
未収金	70,148,158,923	1.1	61,037,278,912	0.9	9,110,880,011	14.9
営業未収金	17,149,199,913	0.3	17,430,250,261	0.3	281,050,348	1.6
営業外未収金	2,467,282,866	0.0	6,039,960,826	0.1	3,572,677,960	59.2
その他未収金	50,531,676,144	0.8	37,567,067,825	0.6	12,964,608,319	34.5
貯蔵品	0	0	21,899,772	0.0	21,899,772	100
その他貯蔵品	0	0	21,899,772	0.0	21,899,772	100
前払金	18,929,011,000	0.3	18,242,880,000	0.3	686,131,000	3.8
前払金	18,929,011,000	0.3	18,242,880,000	0.3	686,131,000	3.8
仮払金	398,132,634	0.0	117,206,037	0.0	280,926,597	239.7
概算金	398,132,634	0.0	117,206,037	0.0	280,926,597	239.7
その他流動資産	25,987,790,000	0.4	137,851	0.0	25,987,652,149	-
有価証券	25,987,790,000	0.4	0	0	25,987,790,000	-
その他流動資産	0	0	137,851	0.0	137,851	100
繰延勘定	450,236,123	0.0	625,244,860	0.0	175,008,737	28.0
企業債発行差金	450,236,123	0.0	625,244,860	0.0	175,008,737	28.0
企業債発行差金	450,236,123	0.0	625,244,860	0.0	175,008,737	28.0
資産合計	6,642,588,271,674	100	6,656,482,894,945	100	13,894,623,271	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成22年度2,381,126,026,416円、平成21年度2,273,886,152,783円である。

科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増( )減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( B )	構成比	金額 ( C = A - B )	率 ( C/B ) × 100
<b>負債及び資本の部</b>						
固定負債	50,061,039,250	0.8	45,570,195,979	0.7	4,490,843,271	9.9
引当金	49,956,159,250	0.8	45,492,315,979	0.7	4,463,843,271	9.8
退職給与引当金	13,840,159,250	0.2	14,389,315,979	0.2	549,156,729	3.8
修繕引当金	36,116,000,000	0.5	31,103,000,000	0.5	5,013,000,000	16.1
その他固定負債	104,880,000	0.0	77,880,000	0.0	27,000,000	34.7
その他固定負債	104,880,000	0.0	77,880,000	0.0	27,000,000	34.7
流動負債	69,671,921,969	1.0	81,675,559,455	1.2	12,003,637,486	14.7
未払金	68,165,338,106	1.0	80,780,395,529	1.2	12,615,057,423	15.6
営業未払金	18,021,045,307	0.3	17,777,830,791	0.3	243,214,516	1.4
営業外未払金	703,089,568	0.0	292,056,600	0.0	411,032,968	140.7
工事未払金	49,190,675,675	0.7	62,506,389,079	0.9	13,315,713,404	21.3
その他未払金	250,527,556	0.0	204,119,059	0.0	46,408,497	22.7
前受金	182,205,774	0.0	228,562,475	0.0	46,356,701	20.3
営業前受金	119,747	0.0	193,346	0.0	73,599	38.1
その他前受金	182,086,027	0.0	228,369,129	0.0	46,283,102	20.3
預り金	1,324,378,089	0.0	666,601,451	0.0	657,776,638	98.7
預り保証金	766,650,480	0.0	522,722,523	0.0	243,927,957	46.7
預り諸税	128,704,823	0.0	140,808,595	0.0	12,103,772	8.6
その他預り金	2,022,786	0.0	3,070,333	0.0	1,047,547	34.1
仮受消費税及び地方消費税	427,000,000	0.0	0	0	427,000,000	-
負債合計	119,732,961,219	1.8	127,245,755,434	1.9	7,512,794,215	5.9
資本金	3,850,439,656,426	58.0	3,897,408,204,339	58.6	46,968,547,913	1.2
自己資本金	1,776,598,595,657	26.7	1,714,732,081,556	25.8	61,866,514,101	3.6
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,177,506,953,099	17.7	1,143,844,911,548	17.2	33,662,041,551	2.9
組入資本金	585,266,822,511	8.8	557,062,349,961	8.4	28,204,472,550	5.1
借入資本金	2,073,841,060,769	31.2	2,182,676,122,783	32.8	108,835,062,014	5.0
企業債	2,073,841,060,769	31.2	2,182,676,122,783	32.8	108,835,062,014	5.0
剰余金	2,672,415,654,029	40.2	2,631,828,935,172	39.5	40,586,718,857	1.5
資本剰余金	2,631,489,781,439	39.6	2,586,705,814,830	38.9	44,783,966,609	1.7
国庫補助金	2,124,811,047,709	32.0	2,084,101,659,138	31.3	40,709,388,571	2.0
工事負担金	294,193,662,543	4.4	289,575,379,005	4.4	4,618,283,538	1.6
受贈財産評価額	211,669,462,074	3.2	212,213,167,574	3.2	543,705,500	0.3
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	40,925,872,590	0.6	45,123,120,342	0.7	4,197,247,752	9.3
建設積立金	1,795,715,890	0.0	981,798,586	0.0	813,917,304	82.9
改良積立金	2,371,902,174	0.0	3,153,303,225	0.0	781,401,051	24.8
水資源等活用積立金	23,302,510	0.0	180,970,517	0.0	157,668,007	87.1
当年度未処分利益剰余金	36,734,952,016	0.6	40,807,048,014	0.6	4,072,095,998	10.0
資本合計	6,522,855,310,455	98.2	6,529,237,139,511	98.1	6,381,829,056	0.1
負債資本合計	6,642,588,271,674	100	6,656,482,894,945	100	13,894,623,271	0.2